

岐阜県飛騨地域の観光産業について[†]

－白川郷と下呂温泉を例として－

伊 藤 薫*

概 要

本研究で岐阜県飛騨地域の観光産業の現状について、白川郷と下呂温泉の例を紹介した。

岐阜県飛騨地域においては所得水準の低下と人口減少が同時に進行しているが、両地域も例外ではない。両地域とも、観光産業は地域の主産業であり、その盛衰は人々の暮らしに大きな影響がある。両地域の観光資源が極めて優れたものであることは、白川郷の合掌集落が世界遺産に登録され、また下呂温泉が千年の歴史を持つ日本三大名泉の一つであることから明瞭である。しかし白川郷の観光客数が過去約20年間に3倍以上に増えたのに対し、下呂温泉の宿泊客数は1990年度の165万人から2010年度に100万人を切るほどに減少した。この背景は、職場の団体旅行の減少という人々の行動の変化がある。

両地域では、観光資源を守るために住民や観光関係者の自発的な努力が重ねられてきた。白川郷においては、1971年に「白川郷荻町集落の自然環境を守る会」が発足した。また下呂温泉では、源泉所有者がまとまって温泉湯の集中管理を実現した。

白川郷では伝統的な「結」の精神を背景として、村役場、観光協会、合掌民宿、飲食店が協力して「価格競争」を避け、一定の収益を得て貴重な観光資源である合掌造りを護ろうとしてきた。下呂温泉でも、市役所、観光協会、旅館協同組合、飲食店などが協力してきたが、宿泊客数の減少からホテル・旅館間の「価格競争」がみられる。また両地域とも他の観光地との連携（地域間協力）が盛んである。

外国人観光客は増加傾向であったが、総数に占める割合は低い。2011年3月の東日本大震災と福島原発事故の影響で、外国人旅行客は両地域とも減少している。下呂温泉では、日本人客が増加した結果、全体では増加となっており、下呂温泉の人気は依然高いものがある。外国人観光客の誘致は、今後の両地域の重要な課題であり、努力が重ねられている。

[†] 本研究は、平成22年度及び平成23年度岐阜聖徳学園大学経済情報学部研究助成（特別研究）（研究課題（平成23年度）：岐阜県と東海地域の人口（人口移動）と経済（産業）に関する基礎的研究（その2）、研究代表者：伊藤薫）を使用して実施した。本報告のために、取材で下記の機関の多数の方々にお世話になった。記して感謝したい。白川村役場、白川村観光協会、合掌の宿（民宿）。下呂市役所、下呂温泉観光協会、下呂温泉旅館協同組合、下呂温泉事業協同組合。しかし言うまでもなく、本報告に含まれる誤りは、全て筆者の責に負うものである。

* 岐阜聖徳学園大学経済情報学部。連絡先：kitoh@gifu.shotoku.ac.jp

1. はじめに

岐阜県飛騨地域は、古くは東山道に属する「飛騨」の国である。縄文時代からの遺跡が数多く発見され、江戸時代には天領として飛騨代官役所が置かれ、古くから発展した地域である。現在では高山市、飛騨市、下呂市、白川村の4市村に分かれているが、いずれも観光の街として全国に知られている。

飛騨地域は1955年をピークに人口減少に悩まされてきたが、同時に人口1人当たり地域所得の全国水準値（全国＝1）が全国以下であり、近年は低下するという経済問題も抱えている。こうした厳しい経済・社会環境の中で、飛騨地域の観光消費額の対GDP比は15～18%に達しており、観光産業が地域の主要産業の一翼を担っている。飛騨地域が極めて良好な観光資源を有していることは、白川郷が世界遺産に指定されていること、白川郷と高山市の旧市街地が伝統的建造物群に指定されていること、下呂温泉は古くから日本の三大名泉とされていること、古川町がまちづくりによる観光産業育成を目指し成果を挙げてきたこと、また白川郷や高山市がミシュランの三つ星観光地に選ばれるなどから明らかである。そして4市村は、それぞれ個性的な特徴を持った観光地であり、比較検討は興味深い。

本研究の研究課題は、飛騨地域のうち白川郷（白川村）と下呂温泉（旧・下呂町）の観光産業の概要を述べ、その特徴を明らかにすることである。その特徴の把握に当たっては、次の3点に留意して分析する。

第1点は、産業としての観光に着目することである。そこで、地域の観光資源の特徴や街づくり、観光産業が地域経済に占める位置や、地域経済に与える影響をできるだけ把握するように努力したい。飛騨地域の4地域（白川郷、下呂温泉、旧・高山市、旧・古川町）の観光産業は、同じ飛騨の国にありながらそれぞれ大いに異なる性格を持っていると考える。

第2点は、「競争」と「協力」が同時に行われているという興味深い事実があることである。飛騨地域の観光産業の中心に位置する民宿・旅館・ホテルはほとんどが中小企業であるが、それらはその地域内で「競争」と同時に協同組合などを設立してお互いに「協力」している。また中小企業とその団体、また市役所、村役場が協力して観光客を増やそうと努力している。更に、飛騨地域の観光地は、観光地間で「競争」をしていると同時に、観光地同士が線や面として「連携」しているということである。すなわち、企業も観光団体、役所も「個人戦」のみを行っているのではなく、いわば「団体戦」をも展開しているのである。こうした事実は、観光産業だけでなく、戦前から、製造業をはじめ多くの業種で観察される、日本経済の一般的な特徴ではないかと筆者は考えている。

第3点は、外国人観光客の動向に注目する視点である。飛騨地域の4地域は観光地として日本人に好まれるばかりでなく、欧米やアジアの観光客にも人気が出てきており、外国人観光客は増加してきた。しかし2011年3月の東日本大震災と福島第一原子力発電所からの放射能漏れは、外国人観光客の減少につながっている。日本人観光客については地域に

より増加、減少の相違がある。これらの動向はなお注意深い観察が必要であるが現時点で判明していることを報告したい。

なお後日、旧・(高山市)と旧・古川町(飛騨市)の観光産業の特徴、「競争」と「協力」の実態、東日本大震災以降の外国人観光客の動向についてその概要を記述し、その上で、4地域の飛騨地域の観光産業の特徴の比較を、飛騨地域の観光産業における「競争」と「協力」の実態を、東アジアを中心とする外国人観光客の動向をまとめたいと考えている。本研究はその序論的性格をもつものである。

2. 先行研究

飛騨地域の人口と経済に関する先行研究は、現段階では極めて少なく、先行研究をご存知の方はご教示いただければ幸いである。地域の経済・社会の現状と発展を包括的に観察するには、人口と経済・産業を全体として包括的に扱った分析が不可欠であるが、飛騨地域についての先行研究は極めて少なく、伊藤 [2011] が見られる程度である。

飛騨地域の観光産業を包括的に記述した先行研究は、残念ながら見出していない。ご教示いただければ幸いである。また白川郷と下呂温泉の人口、経済、観光産業を包括的に分析した先行研究については、一層の先行研究の調査が必要である。文献をご存じの方はご教示いただければ幸いである。

3. 観光産業の範囲

3.1 観光産業とは何か

飛騨地域の観光産業を観察するには、岐阜県観光レクリエーション動態統計調査が役に立つ。岐阜県観光レクリエーション動態統計調査の「観光消費額」の内容は、①宿泊費、②飲食費、③交通費、④入場、観覧費、⑤土産、買物費、⑥その他に分類されている。これを参考にして、暫定的ではあるが観光産業の属する産業大分類を図表3-1に示した。観光産業という産業分類は存在せず、観光産業の企業、団体が所属する主要な産業大分類は、I運輸業、J卸売・小売業、M飲食店、宿泊業、Qサービス業(他に分類されないもの)であり、非常に広い産業に亘っている。以上の他に、都会においては、旅行斡旋業が主要な業種として存在する。

観光産業の特徴は、地域経済に与える経済波及効果が大きいことである。例えば飲食店の使用する食材は当該地域の農業から供給される、あるいは小売業で販売される土産物は、当該地域の製造業で製造される、観光施設は建設業により建設されるなど、産業連関を通

図表 3 - 1 岐阜県観光レクリエーション動態調査による「観光消費額」の内容

項目	説明	産業大分類
①宿泊費	観光客が宿泊施設を利用する際の料金。あらかじめ宿泊料金に含まれている食事代、施設内での飲食費、サービス代、税金も含む。	M. 飲食店、宿泊業
②飲食費	観光客がレストラン、食堂、ドライブイン等で支出した食事代、飲食代、菓子代など。ただし、あらかじめ宿泊料金に含まれている食事の代金及び宿泊した施設内での飲食費は除く。	M. 飲食店、宿泊業
③交通費	観光客が訪問先の観光地点間を移動することを主たる目的として支出した交通費(ガソリン代、バス・電車・鉄道などの定期交通機関の運賃、タクシー代、有料道路料金、自動車レンタル料金)。	I. 運輸業、J. 卸売・小売業
④入場、観覧費	観光客がレクリエーション及び文化施設、スポーツ施設を利用した際の入場料、観覧料。遊覧船や川下り、ロープウェイ等の、観光を伴う交通機関の利用料金も含む。	Q. サービス業(他に分類されないもの)
⑤土産、買物費	観光客が土産、買物等に支出した額。	J. 卸売・小売業
⑥その他	電話代、コインロッカー代など、①～⑤の分類に含まれない支出。	H. 情報通信業など

注)「観光消費額」とは、「観光客により旅行・滞在中に観光地点、宿泊施設においてなされる下記①～⑥の県内での消費支出の総額をいう。但し、以下の購入及び取得行為は除外する。」と定義されている。

a 営利目的すなわち再販売を目的とする購入及び業務旅行者が雇用主のために行う購入。

b 土地、住宅その他の不動産の取得、美術品その他の高価な物品(自動車、キャンパン・カー、ボート、別荘など)の購入。

c 親類・友人に与える現金及び組織に対する寄付。

資料)岐阜県観光レクリエーション動態調査要領

出典)岐阜県農林商工部交流産業課『平成11年岐阜県観光レクリエーション動態調査結果書』2000年6月、pp.58-59

じて幅広い産業に波及する。すなわち、観光産業の盛衰は、当該地域の多くの産業に波及する特徴がある。なお観光消費額の経済波及効果については、産業連関表を使用した研究例、あるいは行政機関の利用例が多数存在する。

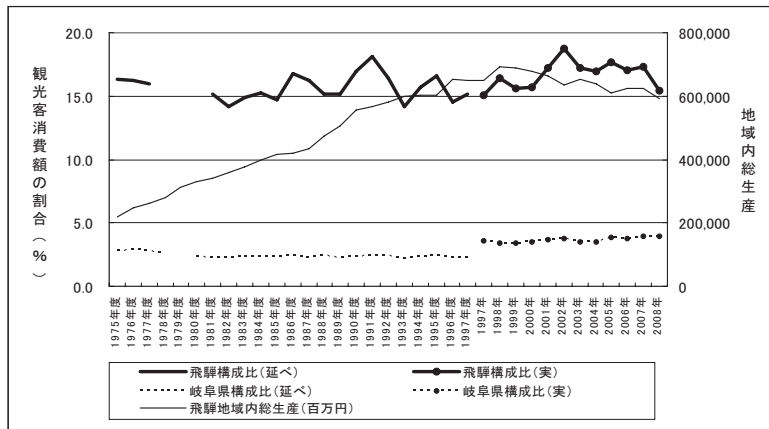
観光消費額は、他の地域の消費者が当該地域に足を運んでなす財・サービスの購入であり、当該地域からみれば「移出」(他の地域への財・サービスの販売)である。この移出額の増大は、地域乗数を通じて当該地域のGDPを増大させ、地域経済の成長率を高める。観光産業の振興は、この意味で地域の経済発展の重要な政策手段の一つであり、全国の都道府県、市町村で重視されている。

3.2 飛騨地域における観光客消費額の地域GDPに占める割合

岐阜県観光レクリエーション動態統計調査によれば、飛騨地域における観光客消費額は、2008年において918億円であった。2008年度における飛騨地域の地域内総生産(GDP)は5,933億円であったので、観光客消費額はGDPの15.5%に達する。図表3-2に示したように、この比率は年次により上下があるが、ほぼ15~18%程度で推移してきた。岐阜県全体が4%弱の比率であることと比較すると、飛騨地域の経済がいかに観光産業に依存しているかが明瞭である。

しかし、飛騨地域の観光客消費額の全額がGDP(付加価値)になる訳ではないのに留意が必要である。例えば土産品を地域外から移入する、あるいは民宿・旅館・ホテルで使用する食材や石鹸、タオルなどを地域外から移入すれば、正味の付加価値を算定するにはその中間投入分を観光客消費額から控除する必要がある。

岐阜県飛騨地域の観光産業について



注) 1978年度から1980年度は、地域区分が不一致のためにデータが欠落。
 資料) 岐阜県観光課『岐阜県観光レクリエーション動態調査結果書』など、
 岐阜県市町村経済計算

図表 3-2 飛騨地域の地域内総生産と観光客消費額の割合の推移 (1975年度～2008年)

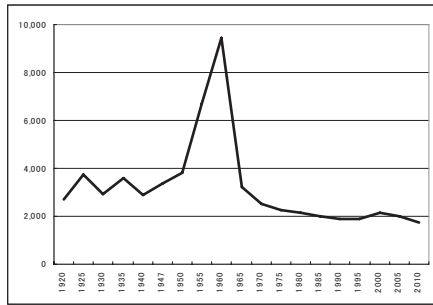
4. 白川郷の観光産業

4.1 白川村の人口・経済動向

白川村は、平成大合併においては合併せず、単独村を継続している。2010年現在で、面積は356.55km²、人口1,733人、65歳以上人口の割合29.2%である。

白川村の最高人口は、1960年の9,488人であったが、これは1961年に完成した御母衣ダムの建設による一時的な増加である。近年では1980年頃からほぼ2,000人程度の人口を維持してきた(図表4-1)。2010年国勢調査(確報値)では、1,733人となっている。

人口増減の要因は、自然動態(出生、死亡)と社会動態(転入、転出)がある。自然増加数は、プラスとマイナスを繰り返してきたが、2006年から2010年の5年間は累計で27人のマイナスであった。社会増加数は1998年から2002年までプラスであり、2000年が流入超過数29人で1981年以降の最高値であった。但し、筆者の研究によれば(伊藤[2010])、2000年国勢調査による1995年10月から2000年9月の流入超過数は322人であり、岐阜県人口動態統計調査の27人より295人も多いという差異がある。この差異の要因は、東海北陸自動車道の建設、また大規模な農地開発などに伴う建設業就業者の流入である。トンネルを始めとする道路本体は、大手ゼネコンとその協力会社によって建設される(高山市の建設業団体の聞き取り調査による。2010年3月など)。大規模な道路に接続する県道、村道の工事は地元の建設業者が請け負うようである。大手ゼネコン関連の従業者はほとんど地域外からの転入人口である。彼らは住民基本台帳の届け出をしない人があるために、届け出ベースの流入超過数より、実態ベースの国勢調査の流入超過数が大きかったと推測する。



注) 最高人口は1960年の9,436人、2010年は1,733人である。
資料) 国勢調査

図表4-1 白川村の人口の推移
(1920年~2010年)



注) 社会増加数は前年の10月から当該年の9月による。
所得水準値は、人口1人当り地域所得の全国水準値(全国=1)であり、年度(4月から翌年3月)による。最新データが、2008年度である。所得水準値の最高値は1999年度の1.686、流入超過数の最高値は、2000年の29人である。
資料) 岐阜県人口動態統計調査、県民経済計算、岐阜県市町村民経済計算

図表4-2 白川村の所得水準値と流入超過数の推移

この例えば、大手ゼネコン関係による大規模な道路建設工事は、白川村村内で巨額の付加価値を生じて、人口1人当り所得水準値(全国=1)が全国以下から全国以上に転じさせた。1999年度には、所得水準値は1.686という極めて高水準に達した。しかしここで留意すべきは、道路建設工事で生み出された付加価値のうち企業利潤は、大手ゼネコンとその協力会社の本社に送金されるために、この1.686という高水準の所得の全額が従来の白川村居住者、居住企業の所得水準である訳ではない。しかし東海北陸自動車道の完成した2008年度もなお1.013と全国以上であり、岐阜県下42市町村のうち第一位である。

さて図表4-2に見られるように、所得水準値と流入超過数の推移は、ほぼ並行して生じている。上記のように、1996年から2000年の実態ベース(国勢調査)の流入超過数は図表4-2の細線より上位に位置しているので、所得水準値と実際の人口流入超過数との並行関係は、より一層明確なものであったと考える。この人口1人当り村民所得の急増は、岐阜県市町村民経済計算によれば建設業総生産の増加によってもたらされているが(表省略)、この時期に東海北陸自動車道の建設工事、災害の復旧工事(1999年度)などが本格化して建設業の付加価値が急増した。

次に白川村の人口に占める就業者割合をみると、2000年は66.7%、2005年は64.4%と3人に2人が生産に参加していた。全国は、2000年に49.7%、2005年に49.3%とほぼ2人に1人が働いているが、白川村の比率は極めて高いことが明瞭である。この要因は、なお分析が必要である。

白川村の産業構造を国勢調査の就業者数でみると、全国と比較して様々な特徴が浮かび上がる(図表4-3)。(1) 第一次産業の構成比は全国より小さくて、農業生産は活発でない。平地が少なく、農地が得られないためである。(2) 第二次産業構成比は全国より高いが、これは建設業のシェアが全国より極めて大きいことによる。しかし建設業の就業者数は急激に減少し、就業者割合も低下している。(3) 第三次産業構成比は全国と比較

図表4-3 白川村の産業構造の推移（産業大分類別常住就業者数、2000年～2005年）

産業大分類	常住就業者数				岐阜県	全国
	2000	2005	増加数	増加率(%)	2005	2005
総数	1,410	1,278	-132	-9.4	1,071,054	61,505,973
第1次産業	22	32	10	45.5	39,662	2,965,791
A 農業	22	24	2	9.1	38,135	2,703,360
B 林業	0	4	4	—	1,282	46,618
C 漁業	0	4	4	—	245	215,813
第2次産業	676	437	-239	-35.4	372,018	16,065,188
D 鉱業	16	7	-9	-56.3	734	26,921
E 建設業	544	336	-208	-38.2	101,182	5,391,905
F 製造業	116	94	-22	-19.0	270,102	10,646,362
第3次産業	712	809	97	13.6	652,924	41,328,993
G 電気・ガス・熱供給・水道業	34	18	-16	-47.1	4,509	279,799
H 情報通信業	4	0	-4	-100.0	13,050	1,624,480
I 運輸業	32	51	19	59.4	43,949	3,132,712
J 卸売・小売業	148	151	3	2.0	186,103	11,018,413
K 金融・保険業	8	6	-2	-25.0	24,529	1,537,830
L 不動産業	6	12	6	100.0	7,014	859,635
M 飲食店、宿泊業	188	260	72	38.3	55,681	3,223,451
N 医療、福祉	34	41	7	20.6	85,083	5,353,261
O 教育、学習支援業	72	69	-3	-4.2	44,011	2,702,160
P 複合サービス業	50	39	-11	-22.0	13,559	679,350
Q サービス業(他に分類されないもの)	68	100	32	47.1	142,963	8,819,754
R 公務(他に分類されないもの)	68	62	-6	-8.8	32,473	2,098,148
S 分類不能の産業	0	0	0	—	6,450	1,146,001

産業大分類	構成比(%)		岐阜県	全国
	2000	2005	2005	2005
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	1.6	2.5	3.7	4.8
A 農業	1.6	1.9	3.6	4.4
B 林業	0.0	0.3	0.1	0.1
C 漁業	0.0	0.3	0.0	0.4
第2次産業	47.9	34.2	34.7	26.1
D 鉱業	1.1	0.5	0.1	0.0
E 建設業	38.6	26.3	9.4	8.8
F 製造業	8.2	7.4	25.2	17.3
第3次産業	50.5	63.3	61.0	67.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2.4	1.4	0.4	0.5
H 情報通信業	0.3	0.0	1.2	2.6
I 運輸業	2.3	4.0	4.1	5.1
J 卸売・小売業	10.5	11.8	17.4	17.9
K 金融・保険業	0.6	0.5	2.3	2.5
L 不動産業	0.4	0.9	0.7	1.4
M 飲食店、宿泊業	13.3	20.3	5.2	5.2
N 医療、福祉	2.4	3.2	7.9	8.7
O 教育、学習支援業	5.1	5.4	4.1	4.4
P 複合サービス業	3.5	3.1	1.3	1.1
Q サービス業(他に分類されないもの)	4.8	7.8	13.3	14.3
R 公務(他に分類されないもの)	4.8	4.9	3.0	3.4
S 分類不能の産業	0.0	0.0	0.6	1.9

注) 2000年のデータは『平成12年国勢調査第9巻 新産業分類特別集計』のCD-ROMによる。

資料) 国勢調査

してはほぼ同じであるが、飲食店、宿泊業が全国と比較して極めて高く、建設業に続く第二の産業である。観光産業が建設業と並んで白川村の主産業であることが明確である。一方、卸売・小売業、サービス業の就業者構成比は全国より低い。

白川村役場と白川郷観光協会、民宿での取材によれば、地元へのUターンはかなりあり、長男が多く、若い人のUターンの結果子供の数が多いのが特徴であるという。例えば、1998年から2002年の5年間の合計特殊出生率は2.06であり、岐阜県下の市町村でトップであったという。但し、若い人が白川郷では観光関係の仕事に就く可能性はあるが、白川村の他の地域では就職先が限られ人口が減少傾向にある。白川村全体の人口では、図表4-1にみられるように2000年から2005年の人口減少率は7.8%、2005年から2010年の人口減少率は12.6%にもなる。取材では「人口の増加策が単独村として残ってゆくための重要な条件」という声が聞かれた。第4.3節で白川郷の観光客の驚異的な伸びを紹介するが、この観光産業の経済効果を白川村全体に及ぼす工夫が重要であり、現在、白川村役場も智恵を絞っているところである。

なお東海北陸自動車道は、白川村の人口にとって重要な意味を持った。それは第一に、白川村に居住して近隣の高山、富山、金沢方面に通勤することが可能になったことである。また第二に、高校生にとっては自宅を離れて寄宿をせずに高山の高校に通学することが可能になったことである。合掌の宿で聞いた昔話では、冬場に大雪で病人を轎で高山に運んだというが、現在は全く違った交通条件を備えることとなっている。

4.2 白川郷の沿革と観光資源

白川郷の観光資源は、合掌造り集落と美しい自然景観や人々の生活ぶりである。そこで、観光産業の記述に入る前に、白川郷の歴史を概観し、観光資源をみとめることとする。

(1) 白川郷の沿革

白川村の沿革は、『新編白川村史』や『角川日本地名大辞典21岐阜県』に詳しい。ここでは合掌集落との関係で、村の歴史が簡明で分かりやすく記述された『世界遺産 白川郷合掌造り集落』(p.15)を以下に引用する。白川村の最大の観光資源である合掌造り集落の存在は、村の歴史と深く結びついている。

「白川村には、出土する土器や石器から、縄文時代晩期には人が住んでいたことが知られているが、その後は12世紀までは資料が乏しく事情が明らかでない。

白川郷は、南に隣接する現在の荘川村の全域と、清見村の一部からなっていたが、明治8年の村政施行を境に現在のように分離した。13世紀中頃には、親鸞の弟子、嘉念坊善俊が白川郷に入り浄土真宗の布教を始め、これが、飛騨一円に広く勢力を伸ばしてゆくこととなった。長い間、真宗の勢力の下にあった白川郷は、15世紀には信濃の国から侵攻してきた内ヶ島氏の支配下に置かれ、その出城として荻山城が築かれた。

17世紀に入って荻町は、江戸幕府の直轄地となったが、一部に浄土真宗の照蓮寺領が残され2つの勢力に分割支配されることとなった。この頃の荻町の戸数は、50数戸であったのが、江戸末期には80戸、明治中頃には100戸を超えているが、それらは養蚕による産業の発展が主な要因と考えられる。現在でも集落内を回りくねった道が家並みを縫い合わせているが、養蚕の発達により、これらの道は次第に幅を広げてきたものと考えられる。明治の中頃

(1890年)には、集落のほぼ中心を南北に国道(現在は村道)が貫通し、その後の集落の建築群の配列に重大な影響を与えた。すなわち、これを契機に時代の進展に伴って、トタン葺きの近代的家屋が新しく設けられた国道沿いにどんどん増えていくこととなったのである。

太平洋戦争後、高度経済成長期にあって、白川村には、ダム建設の波が押し寄せてきた。そのことは、村の合掌造りの存在を世に知らしめる結果となり、合掌造りが村外に売却されるようになって、生活様式の変化とともに住みづらさが手伝い、新しい近代的家屋にどんどん建て替えられていった。村では、合掌造りの減少に不安を抱き、廃屋となって朽ち果てていく合掌の移転保存を昭和42年から開始し、それらを集めて昭和47年に9棟からなる「白川郷合掌村」として保存公開を始めた。一方、荻町集落では、他の集落に比べて比較的よく残されていたために、集落の一部の住民が保存運動に立ち上がり、昭和46年に「白川郷荻町集落の自然環境を守る会」を結成し、保存のための住民憲章を制定した。そして、昭和51年には、文化財保護法による重要伝統的建造物群保存地区の選定を受け、行政による面的な保存施策が始まった。」

以上が、『世界遺産 白川郷合掌造り集落』による記述である。白川郷の合掌集落は、開発が遅れたために保存され、その結果地域の重要な観光資源に生まれ変わったということである⁽¹⁾。上記の「守る会」の活動の詳細については、<http://shirakawa-go.com/ogimachi/> を閲覧していただきたい。住民の自発的な活動から始まっているのが重要であると考えられる。また合掌造りの美しさは、ドイツの建築学者ブルーノ・タウトが1935年に白川郷を訪れ、絶賛したことでも知られている。

(2) 合掌集落の保存運動と世界文化遺産の登録

一部、記述が重複するが、白川村役場作成の「白川郷合掌造り集落の概要」(2011年10月入手)と『新編白川村史 中巻』を参考として、保存活動と世界文化遺産の登録について記述すると以下ようになる。

1965年頃、村内の小集落の集団離村を始めとして合掌家屋の減少が著しく、地域住民の保存意識・気運が高まった。1970年から3年間、白川村は観光資源保存財団(ナショナルトラスト)の保存助成金を受領した。1971年に「白川郷荻町集落の自然環境を守る住民憲章」を掲げ「白川郷荻町集落の自然環境を守る会」が荻町区住民の総意に基づき発足した。ここで留意すべきは、合掌造り家屋を守るだけでなく、自然環境を守るとした点である。住民憲章には、合掌家屋を「売らない」「貸さない」「壊さない」の三原則が定められ、保存運動を推進した。建物や土地の現状変更をする際は、事前に「守る会」の許可が必要とした。1976年に白川村は、「白川村伝統的建造物群保存地区条例」を制定し、更に国の重要伝統的建造物群保存地区に第一次選定された(全国で7地区)。1995年12月にユネスコ世界遺産条約に基づき「白川郷・五箇山の合掌造り集落」として世界文化遺産に登録された。1997年3月には、(財)世界遺産白川郷合掌造り保存財団が設立された。

(3) 合掌造りの特徴と生活

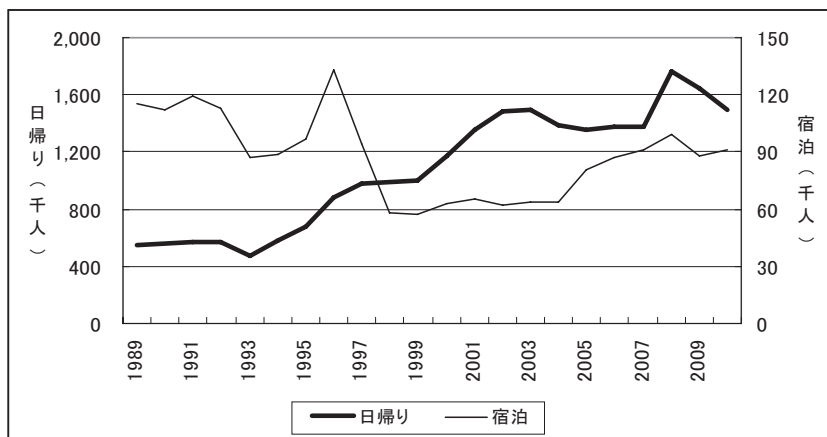
同様に「白川郷合掌造り集落の概要」により、合掌造りの特徴と生活をまとめると以下のようなになる。

白川郷の合掌造り集落は、茅葺き屋根の木造民家とともに、田畑や山林、周囲の環境すべてが保存対象となっており、農山村特有の集落景観を形成している。白川郷の合掌造りは、豪雪地帯にあることから屋根勾配が急になっていて、切り妻の合掌造りは、南北に還流する庄川に沿って吹く風の抵抗を最小限にするために、妻側を南北の方向に向けて建てられている。また合掌造り屋根の中では養蚕が行われ、農産物以外の産物である煙硝（火薬）が生産されていたこと、大家族が居住していたことから規模が極めて大きいものになっている。山間に棟を並べる大型合掌造り家屋群は、見る者を圧倒する荘厳な景観を誇っている。合掌造りの屋根葺替は、地区住民が労力の提供する共同作業「結（ゆい）」⁽²⁾で行われてきた。昔からの習慣が集落保存のために現代でも（一部で）残っている。白川郷の人々は信仰に厚く、現在も合掌家屋でホンコサマ（報恩講）と呼ばれる報恩感謝の仏事が行われている。また稲刈りが終わるころ、収穫の喜びと家内安全・里の平和を祈願して「どぶろく祭」が行われる。古式豊かな神事、歴史と民話にまつわる民謡等が繰り広げられる。こうした歴史を経て育まれてきた祖先の遺産を継承しながら、人々はここに生活している。

筆者の合掌民宿のご主人などに対する取材によれば、日常生活で特に気を付けていることのひとつが「防火」である。合掌家屋は火に弱いからである。地区住民が分担して、夏場は一日に4回、冬場は2回以上、毎日火の用心を呼び掛けて地区内の各戸を巡回しているとのことであった。

4.3 白川郷の近年の観光客数の動向

白川郷の観光客の近年の動向を確認する（図表4-4）。



注) 1995年12月9日に世界遺産登録。
2008年に東海北陸自動車道が全通。
資料) 白川村『白川郷観光統計情報』

図表4-4 白川郷の観光客入込み数（1989年～2010年）

白川郷が世界遺産に登録されたのが1995年である。この登録をはさんで、日帰り観光客入込み数は、1993年の46万8千人をボトムに、ほぼ直線的に急増して東海北陸自動車道が開通した2008年に176万2千人でピークに達した。バブル崩壊以降、日本経済はしばしば「失われた二十年」と表現される時期を過ごしたが、白川郷の日帰り客の増加数はこの15年間に約130万人、3.8倍と驚異的な増加数であった。リーマンショックの翌年の2009年は減少に転じて2010年は149万9千人であった。一方、宿泊客は1996年の13万3千人がピークであり、その後、1998年から2004年はほぼ6万人前後であったが、2007年以降はほぼ9万人前後となっている。日帰り客と宿泊客を合わせた合計では、1993年の55万5千人から2008年の186万1千人に、約131万人、3.4倍の増加であった。

以上のように、白川郷の観光客数の増加は、「驚異的な」伸びといえよう。

4.4 白川郷の観光産業の役割分担

白川郷の観光産業を支える主な団体や旅館・民宿の役割分担は、以下のようである。

- ①白川村役場産業課：白川村の観光PR（海外でのPRを含む）。取材対応（年間に数十回、岐阜県と共同が多い）。観光計画の策定。
- ②白川郷観光協会：観光案内所での観光客、電話の現場対応。旅館、民宿への宿泊客の紹介。人脈づくり。
- ③民宿連絡協議会、旅館組合：お互いに悩みを相談する場所として機能。共同購入はほとんどない。要望を出す。
- ④旅館・民宿など：お客さんのおもてなし。旅館2軒、民宿21軒、飲食店36軒、土産物店23軒。民宿の集客は、個別には行っていないようである。

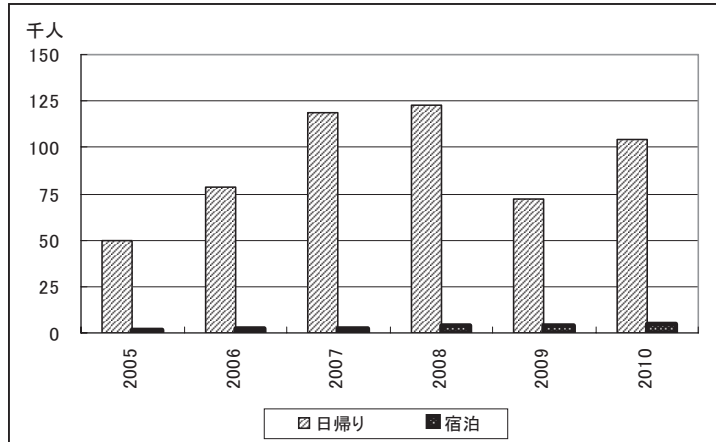
取材で白川村役場、白川郷観光協会、合掌の宿に何回もお世話になった。その印象は、それぞれの方々がそれぞれの持ち場で熱心に働いてみえる、ということである。白川郷の観光産業のチームワークはとても優れたものであるという印象を持った。

4.5 白川村の外国人観光客の動向

外国人観光客の動向を節を改めて記述する理由は、21世紀の地域観光にとって外国人観光客の誘致が重要となるからである。

白川郷の外国人観光客数の統計は、2005年からしか入手できない（図表4-5）。日帰り客については、2005年の約5万人から2008年がピークで12万3,300人に急増した。リーマンショック後の2009年は急減して72,400人であったが、2010年には104,100人に回復した。宿泊客は僅かであり、2005年に1,400人であったものが順調に増加して2010年に4,500人になった（図表4-5）。

2011年3月の東日本大震災以降の影響をみてみよう。「外国人貸切バス入込状況」によれば、3月から9月の7ヶ月で、2011年は2010年に比較して57.7%の減少率であった。貸切バ



資料) 白川村『白川郷観光統計情報』

図表 4-5 白川郷の外国人観光客数 (2005年～2010年)

図表 4-6 白川郷の日帰り外国人の国別人数 (単位:人)

国別	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
中国	520	920	2,270	4,500	8,220	8,830
香港	-	-	60	80	80	5,230
韓国	1,600	4,090	7,030	7,230	1,870	7,980
台湾	44,400	66,040	93,290	93,780	46,450	57,840
アジア他	700	2,650	7,280	7,150	7,840	12,930
フランス	160	170	600	1,320	880	600
イタリア	200	380	780	690	870	1,190
ヨーロッパ他	900	1,730	2,610	3,400	2,700	4,400
アメリカ	950	2,570	3,360	2,990	1,600	2,490
オーストラリア	0	160	310	520	530	870
その他	570	290	1,770	1,720	1,440	1,740
合計	50,000	79,000	119,300	123,300	72,400	104,100

資料) 白川村『白川郷観光統計情報』

スの入込客は下記に述べるようにアジア系の観光客であるが、極めて減少率が高い。しかし最近台湾が回復しつつあり、次第に2010年の状況に戻りつつあるとのことであった。

地域別にみると、台湾が圧倒的に多い(図表4-6)。2007年と2008年はほぼ8割弱を占める。割合が低下した2010年でもなお55%程度を占めている。しかし近年、欧米系の国々が次第に増加していることが分かる。白川郷を歩いてみると、台湾など中国系の観光客は観光バスでやってきて、郷内を一緒に散策して、みやげ物を見て回る姿が多い。欧米系の観光客は、郷内を1人で、あるいはカップルで歩いている姿を見かけた。

白川郷のせせらぎ公園内に観光案内所があるが、筆者が案内所内部から様子を拝見していると、ここは日本人客の問い合わせが非常に多く、女性職員が手際よく、気持ちよく対応している。同時に欧米系の観光客の問い合わせも多く、英語で手際よく案内をしていた。英語の研修は特にしていないそうであり、英語力は職員の個人的努力によるようである。

4.6 白川郷の観光産業の特徴

取材によって多数のお話を伺った。その結果から、筆者の目で捉えた白川郷の観光産業の特徴を以下の6点に整理した。

特徴1：限られた民宿・旅館の宿泊可能数

宿泊人員に上限があるということである。つまり観光サービスの供給力に制限があるということである。合掌集落は荻町地区にあるが、入込客の満足度は、この荻町地区に宿泊することで、特に合掌民宿に宿泊することで、高い満足度が得られる。現在、旅館2軒、民宿21軒が営業しているが、旅館・民宿の新規参入は、制度上難しい。また民宿は家内労働的な、生業的な経営がほとんどで、部屋数の制限や新築・改築の制限⁽³⁾もあって、大規模化は難しい。

限られた宿泊能力を最大限に生かすには、分散化（時期、民宿）がキーワードである。民宿や駐車場が満員では困るので（東海北陸自動車道が開通した2008年には渋滞が毎週起きた（2011年7月4日、中日新聞社説）、土日に集中せず、平日も来てもらうのが良い。従来から土日に宿泊を断ることが多かった、という。一箇所の民宿が満員の場合はお客を無理に泊めずに隣に譲る、あるいは他の地域へ回す。ブームを作るとその後に落ち込むのでブームは好ましくない、身の丈にあった宿泊客の増やし方を考える、とのことであった。

特徴2：白川郷の内部では「価格競争」がない（少ない）

合掌造りの民宿は、経営をして利益をあげ、貴重な観光資源である合掌造りの家屋を修理しつつそこで生活をしている。貴重な観光資源を守ってゆくには、一定の収益を確保することが必須であるが、そのためには旅館・民宿が「価格競争」に陥ってはいけない。以前は民宿の宿泊料金は、1泊2食で7,700円と統一料金であったが、現在は7,700円から10,500円（消費税込み）であるという。ここでも「結」の精神が生きている、というお話しであった。

特徴3：民宿の間では「サービス競争」

合掌民宿のご主人のお話では、民宿は「サービス競争」を心がけているという。「競争をしないと廃ってゆく」とのことであった。お互いに成功事例を教えあっている、という。筆者の経験では、夕食時にご主人やご家族から、合掌造りの建物について、昔話や動植物についてお話を聞くのは、何度聞いても興味深く、宿泊客一同の満足度は高かった。お金の換算できない喜びである。しかし観光協会のお話しでは、こうした「サービス競争」を無理にしているのではないという。宿泊客は、運が良ければ民宿のご主人、家族から白川郷の昔の生活や動植物のこと、祭りのことなどのお話を伺える、とのことであった。

特徴4：周辺の観光地との連携が盛ん

白川村役場、観光協会のお話しでは、周辺の観光地との連携に積極的に取り組んでいる。お互いに協力している。周囲の観光地はライバルではなく、味方である、という。例えば、越中飛騨観光圏協議会（事務所は富山県高岡市）、天生（あもう）県立自然公園協議会

(飛騨市、白川村) など多数の取り組みがある。線の連携(観光ルート)、面の連携(飛騨地域、岐阜県)、圏域の連携(中部圏) など、様々な取り組みがある。県庁と一緒に海外で共同PRをする(ブースの設置、エージェントの訪問) など、PRパンフレットの共同作成など、内容は様々であり、「〇〇協議会」という形式もあれば事実上の連携もある。

特徴5：土産物の多くが村外からの仕入れ

観光関係者への取材では、白川郷で販売されている土産物(一説では9割)が、村外から仕入れたものであるという。仕入先は、高山や長野県である。土産物店は、販売活動から収益を挙げているが、その販売額は地元の製造業や農業、林業への波及効果が小さい結果となっている。これは白川村経済の大きな問題点であるが、村役場は当然気づいており、食品工場を誘致する、あるいは白川郷ブランドづくりをして、雇用の確保につなげたいと考えている。

特徴6：夜の飲み屋がない、部屋にテレビもない

他の観光地の宿と違う特徴の一つは、白川郷には夜に一杯飲む飲み屋がない(少ない)ことである。また合掌民宿の部屋には、テレビが置いていない。隣の部屋の音は襖で仕切られているのみで丸聞こえ、廊下を隔てた別の部屋の音も聞こえる。宿泊客は、都会の生活とは違った時空間を過ごすこととなり、これがまた白川郷の提供する観光サービスの特質となっている⁽⁴⁾。

以上から、「競争」と「協力」という点について考察すると、白川郷の内部の観光産業企業(民宿など)は、「価格競争」はなく(少なく)、一方で民宿は「サービス競争」を心がけている。白川郷と他の地域との関係では「連携」を積極的に行っており、「協力」態勢を築こうとしてきた。官民の協力体制は協力である。この考え方の底流には、「結の精神がある。奪い合いではなく、譲り合い、助け合い」とのことであった。

また日本の観光産業の大きな流れの一つに、「団体旅行から個人旅行」があるが、白川郷では合掌民宿の受け入れ可能人数が少なくてもともと団体客の宿泊に適していない性質があり、この変化に振り回されなかった、という事実がある。なお白川郷ではリピーター率は、現在のところ不明である。

4.7 白川郷の観光産業の課題

本節の最後に白川郷観光の今後の課題を考える。

課題1：良好な観光資源の次世代への継承

白川郷の最大の観光資源は、合掌集落である。この伝統的建造物群を次世代に継承してゆけるか、は非常に大きな課題である。白川郷において「持続可能な観光」(ジェームズ・マック [2005] 参照)が成立するか、どのように成立させたらよいか、という問題である。

防火の備えは長い間の日々の努力が重ねられてきて今日がある。合掌建築の良好な維持は、生活者がそこに住むことで成り立っているように見えるので、生活者が居住できる収入の確保が必要である。合掌民宿の経営が長続きすることを願う。郷内にしゃれた飲食店が増えてきているように見えるが、合掌造り建築物の景観とマッチしてゆけるか、懸念を感じた。今後、観光客が増加すれば、ますますしゃれたレストラン、喫茶店が増えるであろうが、合掌造りの落ちついた雰囲気と調和できるだろうか。どのように調和させたらよいであろうか。

課題2：土産物の村内生産

白川郷の土産物は村外からの仕入れが多く、9割程度あるという声も聞いた。勿体ないことである。土産物の村内生産は、製造業を活発にし、原材料を生産する農業、林業を活発にし、村内の仕事を増やして、人口の維持に貢献する。村内への経済波及効果を大きくするのである。村役場の今後の健闘を期待したい。

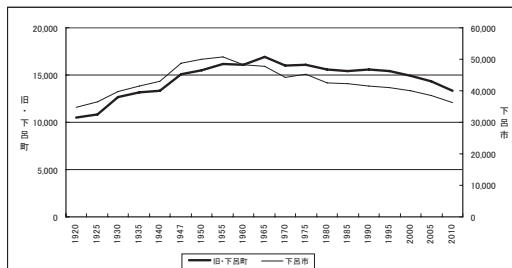
5. 下呂温泉の観光産業

5.1 下呂温泉（旧・下呂町）の人口・経済動向

下呂市は、平成の大合併において2004年3月1日に成立した。合併市町村は、益田郡の荻原町、小坂村、下呂町、金山町、馬瀬村である。2010年現在で、面積は851.06km²、人口36,314人、65歳以上人口の割合33.1%である。

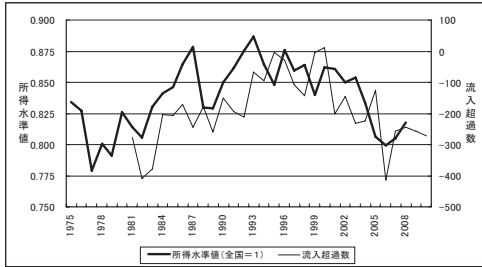
旧・下呂町の最高人口は、1965年の16,885人であったが、それ以降緩やかに人口は減少を続け2010年に13,375人になった（図表5-1）。1995年以降の人口減少率が高くなってきている。

人口増減の要因は、自然動態（出生、死亡）と社会動態（転入、転出）がある。旧・下呂町の自然増加数は、2003年までプラスとマイナスを繰り返してきたが、下呂市は2004年



注) 旧・下呂町の最高人口は1965年の16,885人、2010年は13,375人。
下呂市の最高人口は1955年の50,664人、2010年は36,314人。
資料) 国勢調査

図表5-1 下呂市・旧下呂町の人口の推移 (1920年～2010年)



注) 社会増加数は前年の10月から当該年の9月による。
 所得水準値は、人口1人当たり地域所得の全国水準値(全国=1)であり、年度(4月から翌年3月)による。最新データが、2008年度である。
 所得水準値の最高値は1993年度の0.887、流入超過数の最高値は、2000年の12人である。
 資料) 岐阜県人口動態統計調査、県民経済計算、岐阜県市町村村民経済計算

図表5-2-1 下呂市の所得水準値と流入超過数の推移



注) 社会増加数は前年の10月から当該年の9月による。
 所得水準値は、人口1人当たり地域所得の全国水準値(全国=1)であり、年度(4月から翌年3月)による。最新データが、2008年度である。
 所得水準値の最高値は1987年度の0.919、流入超過数の最高値は、1990年の19人である。
 資料) 岐阜県人口動態統計調査、県民経済計算、岐阜県市町村村民経済計算

図表5-2-2 旧・下呂町の所得水準値と流入超過数の推移

以降、毎年100人以上のマイナスであった。社会増加数については、旧・下呂町はマイナスの年次が多いものの、1990年と1992年はプラスを記録したが、後述するように、1990年は下呂温泉が過去最高の宿泊客数165万人を記録した年次である。図表5-2-2に見られるように、所得水準値と流入超過数の推移は、ほぼ並行して推移しており、1990年前後に両者も山が見てとれる。温泉宿泊客の増加が地域経済の発展を促し、所得の上昇が人々を引きつけて流入超過数がプラスになったと考えられる。

旧・下呂町の人口に占める就業者割合をみると、2000年は54.3%、2005年は53.4%と全国の2000年の49.7%、2005年の49.3%と比較してやや高い。

旧・下呂町の産業構造を国勢調査の就業者数でみると、全国と比較して様々な特徴が浮かび上がる(図表5-3)。(1) 第一次産業の構成比は、全国とほぼ同じである。(2) 第二次産業構成比は全国とほぼ同じであるが、建設業のシェアが全国よりやや高く、製造業はやや低い。(3) 第三次産業構成比は全国と比較してほぼ同じであるが、飲食店、宿泊業が全国と比較して極めて高く、最大の産業になっている。観光産業が旧・下呂町の主産業であることが明確である。一方、卸売・小売業、サービス業の就業者構成比は全国より低い。

なお、下呂市の人口1人当たり小売販売額を全国と比較すると、2007年において、全国105.4万円に対し、下呂市は111.5万円と高い。この全国より小売販売額の高さに観光客の購入額が寄与している可能性が考えられる。

図表5-3 旧・下呂町の産業構造の推移（産業大分類別常住人口数、2000年～2005年）

産業大分類	常住人口数				岐阜県	全国
	2000	2005	増加数	増加率(%)	2005	2005
総数	8,199	7,631	-568	-6.9	1,071,054	61,505,973
第1次産業	308	390	82	26.6	39,662	2,965,791
A 農業	216	339	123	56.9	38,135	2,703,360
B 林業	76	41	-35	-46.1	1,282	46,618
C 漁業	16	10	-6	-37.5	245	215,813
第2次産業	2,401	2,081	-320	-13.3	372,018	16,065,188
D 鉱業	0	0	0	—	734	26,921
E 建設業	1,084	940	-144	-13.3	101,182	5,391,905
F 製造業	1,317	1,141	-176	-13.4	270,102	10,646,362
第3次産業	5,490	5,151	-339	-6.2	652,924	41,328,993
G 電気・ガス・熱供給・水道業	44	31	-13	-29.5	4,509	279,799
H 情報通信業	24	11	-13	-54.2	13,050	1,624,480
I 運輸業	140	180	40	28.6	43,949	3,132,712
J 卸売・小売業	1,340	1,149	-191	-14.3	186,103	11,018,413
K 金融・保険業	96	101	5	5.2	24,529	1,537,830
L 不動産業	28	27	-1	-3.6	7,014	859,635
M 飲食店、宿泊業	1,913	1,594	-319	-16.7	55,681	3,223,451
N 医療、福祉	468	625	157	33.5	85,083	5,353,261
O 教育、学習支援業	208	188	-20	-9.6	44,011	2,702,160
P 複合サービス業	188	187	-1	-0.5	13,559	679,350
Q サービス業(他に分類されないもの)	857	879	22	2.6	142,963	8,819,754
R 公務(他に分類されないもの)	184	179	-5	-2.7	32,473	2,098,148
S 分類不能の産業	0	9	9	—	6,450	1,146,001

産業大分類	構成比(%)				岐阜県	全国
	2000	2005			2005	2005
総数	100.0	100.0			100.0	100.0
第1次産業	3.8	5.1			3.7	4.8
A 農業	2.6	4.4			3.6	4.4
B 林業	0.9	0.5			0.1	0.1
C 漁業	0.2	0.1			0.0	0.4
第2次産業	29.3	27.3			34.7	26.1
D 鉱業	0.0	0.0			0.1	0.0
E 建設業	13.2	12.3			9.4	8.8
F 製造業	16.1	15.0			25.2	17.3
第3次産業	67.0	67.5			61.0	67.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.4			0.4	0.5
H 情報通信業	0.3	0.1			1.2	2.6
I 運輸業	1.7	2.4			4.1	5.1
J 卸売・小売業	16.3	15.1			17.4	17.9
K 金融・保険業	1.2	1.3			2.3	2.5
L 不動産業	0.3	0.4			0.7	1.4
M 飲食店、宿泊業	23.3	20.9			5.2	5.2
N 医療、福祉	5.7	8.2			7.9	8.7
O 教育、学習支援業	2.5	2.5			4.1	4.4
P 複合サービス業	2.3	2.5			1.3	1.1
Q サービス業(他に分類されないもの)	10.5	11.5			13.3	14.3
R 公務(他に分類されないもの)	2.2	2.3			3.0	3.4
S 分類不能の産業	0.0	0.1			0.6	1.9

注)2000年のデータは『平成12年国勢調査第9巻 新産業分類特別集計』のCD-ROMによる。
資料)国勢調査

5.2 下呂温泉の沿革と観光資源

(1) 下呂温泉の沿革

下呂温泉の最大の観光資源は、いうまでもなく温泉である。下呂温泉の沿革は、『下呂町誌』や『角川日本地名大辞典21岐阜県』に詳しい。ここでの基礎資料は、主として下呂市役所 Web ページ及び『温泉よ永遠なれ』である。

温泉の泉質は、単純温泉（アルカリ性単純温泉）であり、湯は無色透明でほんのりとした湯の香がある。pH 値 9 以上というアルカリ性特有の石鹸効果によりツルツルした肌ざわりがある。その効用は、リウマチ、運動機能障害、神経症、神経麻痺、病後回復、疲労回復などといわれている。美容や健康づくりにも優れた効果があるという。下呂市 Web ページには、「なめらかな肌ざわりと湯上りの爽快感は最高」「美人の湯と呼ばれている」とある。

下呂の地名の由来については、『続日本紀』の宝亀 7 年（西暦 776 年）10 月の条に、「美濃国菅田駅（注：現在の下呂市金山町菅田）と飛騨国大野郡伴有（上留）駅（注：現在の荻原町上呂）と相去ること 74 里、岩谷険深にして行程殊に遠し。其の中間に一駅を置き、名付けて下留という」とあり、この下留（しものとり）が、下留（げる）、下呂となったといわれている。

下呂温泉の発見については、天曆年間（947～957 年）であるという（延喜年間（901～923 年）という説もある）。下呂の温泉街から 4 キロほど離れたところに、湯ヶ峰という海拔 1,067m の山があるが、この山はおよそ 50 万年前に噴火した火山といわれ、下呂温泉は最初、この湯ヶ峰の頂上付近で天曆年間（947～957 年）に発見された、という。鎌倉時代中頃の文永 2（1265）年、湯ヶ峰の頂上付近で湧出していた温泉が突然出なくなり、現在の源泉地といわれている場所、即ち温泉街の中央を流れる飛騨川の河原で再び発見された。温泉の再発見にまつわる話は「白鷺伝説」として今に伝わっており、飛騨川にかかる橋には白鷺のモニュメントが立てられている。

温泉の出る場所が、海拔 1,067m の山中から平地に移動し、温泉の利用が大変便利になり、名泉の評判が各地に広がっていった。下呂温泉が名湯であることを初めて天下に紹介したのは、室町時代の京都五山の僧、万里集九であった。その詩文集『梅花無尽蔵』には「本邦六十余州ごとに霊湯あり。その最たるものは、上野の草津、津陽の有馬、飛州の湯島（下呂）、この三か所なり」と記されている。

江戸時代には儒学者林羅山も万里集九と同様の評価をしており、『林羅山詩集第三西南行日録』には「我が国は諸州に温泉を多く有す。その最も著しいものは、撰津の有馬、上州の草津、飛騨の湯島（下呂）、この三か所なり」とあり、さらに「今、有馬、草津は広く世の知るところとなり。湯島は古来の霊湯たること、遠く知るもの少なしいえども、入湯する人はその験を得ざることなし」と続き、下呂温泉が名湯であることを伝えている。司馬遼太郎の『飛騨紀行』には「美濃から飛騨へは大変な旅だったのである」と江戸期の旅が極めて不便で

あった記述があるが、このような時代に、温泉としての高い評価を得たことがわかる。

下呂温泉は、江戸時代からしばしば水害に見舞われてきた。温泉の湧き出る場所が、飛騨川の川原にあったためである。水害との戦いは、長い間、下呂温泉を悩ませた。1930年（昭和5年）の高山線の下呂駅開業、外部資本による温泉のボーリングや湯之島館の建設などがあり、また1932年には外部資本の水明館が建設されたが、その後、幾多の困難を乗り越えて発展してきた。1966年には名古屋と富山を結ぶ国道41号線が開通し、交通条件は一層改善された。

2010年に下呂市は「ホスピタリティ都市」を宣言した。

下呂温泉の温泉街の面的な大きさは、歩いてほぼ15分程度の範囲に収まる。これは旅行業界によれば、温泉街として望ましい面的な大きさということであった。

（2）温泉の集中管理の成立

下呂温泉の温泉湯は、1974年9月より集中管理方式によって、集湯、配湯されている。すなわち、下呂温泉のホテル・旅館・保養所で使用される温泉湯は、源泉から汲み出された温泉湯が全てポンプ所に集湯され、ブレンドされ、ホテル・旅館・保養所に配湯されている。それぞれの旅館・ホテルが温泉湯を汲み上げて個別に使用することはしておらず、同じ品質の温泉湯が配湯されている。この集中管理を実施するために1972年10月に下呂温泉事業協同組合が設立されたが、この事業実施に至る経過は20年史である『温泉よ永遠なれ』に詳細に記述されている。これを参考に以下に概要を記述する。

戦前は、下呂温泉は“村”全体のものとして理解されていた。しかし第二次世界大戦後になって、1948年に温泉法が施行され、新しく温泉を掘ろうとする者は知事の許可を得れば良いこととなった。1954年頃から旅館や個人が源泉を独自に掘る傾向が現れ、掘削業者が入りこんでしごきを削り始めた。私有源泉獲得競争が始まったが、その結果、井戸干渉が激しくなり、どの旅館の源泉も湯温が低下する傾向が表れた。1963年に財団法人中央温泉研究所所長が講演し、「温泉の集中管理」の必要性を説いた。その一方で、旅館の新築、増築が相次ぎ、乱掘が急ピッチで進む結果となった。

ホテル・旅館のリーダーたちは、1970年に集中管理で成功している青森県の浅虫温泉に視察に出かけた⁽⁵⁾。そして中央温泉研究所が「下呂温泉集中管理計画設計書」を作成した。この集中管理は、源泉所有者が自分の宝である温泉湯を手放すことが成立の条件である。そのために研究所所長は「相隣」の考え方、互いに譲り合う気持ちを説いた。しかし源泉の価値の評価（源泉評価）は紛糾したというが、源泉所有者の立場としては当然のことであろう。1971年に集中管理準備委員会がスタートしたが、源泉評価など多くの問題があって、1972年10月に事業協同組合の設立総会開催にこぎつけた。

この温泉湯の集中管理の実施の結果、それまでの年間約300万トンの使用量は、3分の1以下に減少したといわれている。下呂温泉宿泊客数は1976年に105万人であったが、1990年に165万人で最高値となった。集中管理による源泉の節約は、将来の宿泊客の収容を可

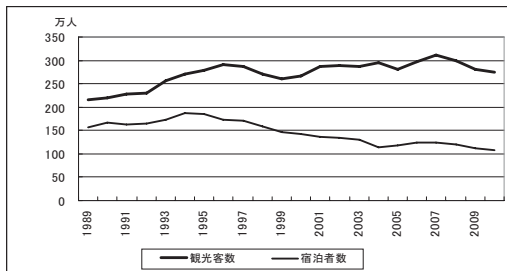
能にし、先人たちの先見の明が果たした役割は大きかった。

なお下呂温泉事業協同組合は、温泉スタンドにより市民にも温泉湯を販売している。

5.3 下呂温泉宿泊客数の動向と特徴

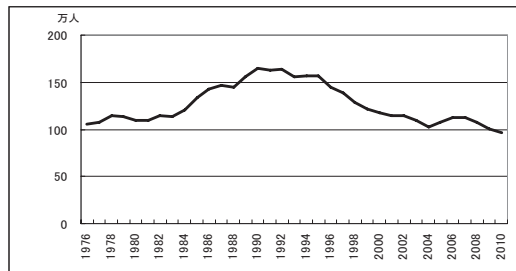
まず下呂市の観光客数をみると（図表5-4）、1989年の215万人から次第に増加して、2007年に312万人に達した。その後は、やや減少している。下呂温泉にとって重要なのは宿泊客数であるが（図表5-5）、1976年度に105万人であったものがバブル経済期に急増して1990年度に165万人と過去最高に達した。バブル崩壊後は、徐々に宿泊客数が減少し、2010年度は100万人を切って97万人になっている。この減少要因は、一つはバブル崩壊後の日本経済の「失われた二十年」という長引く不況のために人々の所得が減少して、温泉旅行への需要が減少したことがあり、もう一つは団体旅行から個人旅行、小グループ旅行へ人々の行動が変化したことにあると考えられる。下呂温泉にとっては、団体旅行の減少が強く影響したと考える⁽⁶⁾。

2011年3月に東日本大震災と福島原発事故が発生した。2011年4月から9月までの6か月間の宿泊客数は、前年同期に比較して約1万1千人の増加となった。日本国内からの増加が大きく、東北・北海道、九州・沖縄を除いた地域で増加しており、特に岐阜、愛知、関東での伸びが大きい。一方、国外からの減少は厳しい。国内客の増加は、東北地方への観光旅行が手控えられた結果ともいえるが、下呂温泉の高い評価の結果ともいえ、今後への期待が膨らむ。



注) 2004年3月1日に合併。単位は人。
資料) 『2010下呂市市政要覧資料編』

図表5-4 下呂市の観光客数・宿泊者数
(1989年～2010年)



資料) 下呂温泉旅館協同組合資料

図表5-5 下呂温泉の宿泊者数
(1976年度～2010年度)

図表5-6 下呂市の温泉宿泊施設の状況 (2011年3月31日現在)

区分	施設数 (軒)	部屋数			収容人員 (人)	1施設当たり (人)	
		和室	洋室	和洋室			
旅館	76	2,003	1784	73	146	8,936	117.6
ビジネスホテル	3	55	36	19	0	169	56.3
民宿	16	94	94	0	0	381	23.8
寮・保養所	4	54	54	0	0	181	45.3
会員制ホテル	6	360	129	137	94	1,163	193.8
合計	105	2,566	2097	229	240	10,830	103.1

資料) 『2011下呂市市政要覧資料編』

5.4 下呂温泉の観光産業の役割分担

下呂温泉の観光産業を支える主な団体や旅館・民宿の役割分担は、以下のようである。

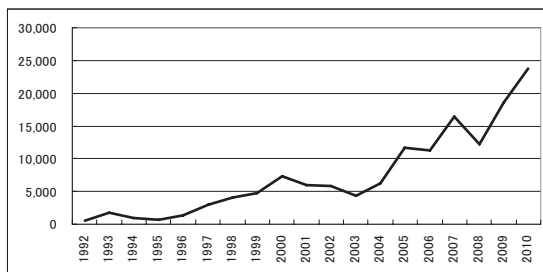
- ①下呂市役所観光商工部観光課：下呂市観光計画の策定など長期的視点の仕事。広域連携。下呂温泉の観光PR（海外でのPRを含む）。各種イベントの実施。「ホスピタリティ都市」宣言の策定・実施。
- ②（社）下呂温泉観光協会：下呂温泉のPR。広域連携。各種イベントの実施。
- ③下呂温泉旅館協同組合：組合員（ホテル・旅館など）に対する宿泊の斡旋、ガス事業、共同購買（品目多数）、陳情・要望活動など。下呂温泉のPR。各種イベントの実施。
- ④下呂温泉事業協同組合：温泉湯の集中管理。
- ⑤ホテル・旅館・民宿・民宿・飲食店・土産物店など：宿泊客、観光客へのおもてなし。宿泊客の集客は、それぞれのホテル、旅館で行っている。

以上の下呂市、観光協会、旅館協同組合など観光関係団体は、各種の委員会によって、重層的で継続的な活動を続けており、下呂温泉全体の観光産業は地域の「団体戦」に熱心に取り組んでいるとの感想を持った。

5.5 下呂温泉の外国人観光客の動向

下呂温泉の年間宿泊客数は過去最高の2010年度においても2万4千人程度であり、年間宿泊者の総数97万人からすると2%強程度であって、依然として量的な重要性は低い（図表5-7）。しかし、アジア経済の発展に伴って所得の向上したアジアの人々が海外旅行をする機会が増えるのは確実なので、今後の下呂温泉の集客では外国人宿泊客を増やすことは、重要な課題となっている。

日本を訪れたアジア諸国の「観光客が訪日前に期待したこと」（JNTO 訪日外客訪問地調査2010）は、欧米が「食事」が1位で「歴史的・伝統的な景観・旧跡」が2位である国が多いのに対して、「温泉」を期待した割合は、韓国2位、中国3位、台湾、香港、シンガポールが4位であった。図表5-8によれば台湾の宿泊客が最多であるが、台湾は温泉



資料) 下呂市役所観光商工部

図表5-7 下呂温泉の外国人宿泊客数
(1992年度～2010年度)

図表 5 - 8 下呂温泉の地域別外国人宿泊客数（1998年度～2010年度）

地域別	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
総数	4,036	4,775	7,285	6,029	5,792	4,325	6,237	11,613	11,251
欧米	140	349	445	359	459	377	695	1,269	1,290
韓国	174	111	594	721	315	508	1,447	1,829	1,399
台湾	3,470	3,806	5,926	4,733	4,499	2,479	3,247	6,920	6,926
中国・香港									
その他	252	509	320	216	519	961	848	1,595	1,636

地域別	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
総数	16,358	12,279	18,664	23,820
欧米	1,494	1,479	1,181	813
韓国	4,061	2,262	3,669	5,711
台湾	7,731	5,131	7,271	9,864
中国・香港	1,115	1,454	2,730	5,504
その他	1,957	1,953	3,813	1,928

資料)下呂市役所観光商工部

文化に親しんでいる人が多くいるとのことであった。下呂温泉の知名度が上がれば、アジアの観光客を誘致する可能性は十分にあり、中国人研修生を受け入れたり、観光案内所に語学のできる諸君を配置するなど既に努力が続けられてきたが下呂温泉の差別化をしたPRなど工夫の余地はなおあると考える。

取材によれば、外国人団体客の集客に向けてIPT（Inbound Project Team）が下呂市、観光協会、旅館協同組合で組織されているという。これは外国人団体客の人数が多い場合に、10軒ほどのホテル・旅館が協力して安定的に通年の受け入れ態勢を組むものである。この目的のための宿泊料金の統一を工夫している、とのことであった。

5.6 下呂温泉の観光産業の特徴

取材によって多数の方のお話を伺った。その結果から、筆者の目で捉えた下呂温泉の観光産業の特徴を以下の4点に整理した。

特徴1：ホテル・旅館の強力な協力体制

特徴の第一は、ホテル・旅館などの強力な「協力」体制である。その代表例の一つが、第5.2節(2)で述べた下呂温泉事業協同組合による温泉湯の集中管理である。源泉所有者が自らの権利の制限を受け入れた訳である。この集中管理が成り立った理由としては、源泉が枯渇する危機感の共有、業界の優れたリーダーのリーダーシップ、市役所の協力など、多くの要因はあるであろうが、取材をしてまた記録を読んで、よくぞよく成り立った、というのが正直な感想である⁽⁷⁾。もう一つの例が、下呂温泉旅館協同組合の共同事業である。下呂温泉旅館協同組合は1963年に法人化されたが、その前身は1932年発足の下呂温泉宿屋営業組合である。現在の事業内容は、①ガス事業法に基づくガス事業、②一般・特別宣伝事業（イベント事業など）、③共同購入事業（固形燃料（全組合の9割に供給）、箸、トイレ紙、タオル、下呂温泉ミストなど）、④インターネット事業、⑤陳情・要望活動と、多岐にわたっている。組合員に対してサービスする協同組合であるが、ホテル・旅館の受ける利益は大きいのではないだろうか。またこの協同組合は、「下呂温泉」を地域団体商

標として商標登録をし、東日本大震災に際しては、5月に宮城県へ温泉の出前を実施した。

特徴2：宿泊者数の長期的な減少による価格競争

一方で、ホテル・旅館の経営は厳しく、互いに激しい競争をしているように見受けられる。宿泊客数は1990年度の165万人から2010年度の97万人へ減少したのであるから、当然であろう。下呂温泉には、現在、全国チェーンの低価格ホテルが2企業、3ホテルを経営している。いずれも経営に行き詰まったホテルの資産を安く購入して低価格で集客している。1社は1泊2食で7,800円であり、もう1社は8,980円からの料金設定である。こうした低価格路線に従来のホテル・旅館も影響を受けざるを得ない。しかし価格競争に巻き込まれると、地域としてデフレスパイラルに陥る危険性がある。

特徴3：地域産業への活発な働きかけ

全国展開プロジェクト推進委員会（下呂商工会）の事業として、Gーランチ&Gーグルメ（飲食店）、Gスイーツ（お菓子）、Gナイト（食事、居酒屋）、Gビューティー&リフレッシュ（美容と健康）が実施されている。それぞれ観光客に下呂温泉の店舗を紹介して、楽しく過ごしてもらおうという試みである。充実した案内パンフレットがあるが、観光客としては欲しい情報がコンパクトに手に入り、都合が良い。なお、Gーランチ&Gーグルメのネーミングは、地元高校生によるものという。

特徴4：他の地域との積極的な連携

他の地域との連携は積極的に取り組んでいる。最近では、岐阜・下呂・郡上観光宣伝協議会に取り組んでいる。今年下呂市と中津川市の連携などに取り組んで成果を挙げている。また海外向けに日本の3名湯めぐりも企画している。参加している他の協議会を例示すると、飛騨地域観光協議会、飛越能経済観光協議会、飛騨木曾川国定公園連絡協議会などがある。また韓国のユソン温泉と姉妹提携をしている。

他地域との連携の重要性としては、団体旅行から個人旅行・小グループ旅行への大潮流の変化があると考えられる。個人旅行や小グループ旅行では、興味・関心が様々であり、下呂温泉の他に多くの観光地が選択肢と用意されることが重要であろう。下呂温泉では、マップの作成に際しては、他地域を紹介する広域マップを心がけているとのことであった。

5.7 下呂温泉の観光産業の課題

本節の最後に下呂温泉の今後の課題を筆者として考えたい。いずれも現在まで多大な努力が重ねられてきたことの確認である。

課題1：個人旅行・小グループ旅行への対応

課題の第一は、観光の大潮流の変化である個人旅行・小グループ旅行への対応である。「温泉」が日本人の好む観光資源であることは疑いがない。下呂温泉は職場の団体旅行客を得意としてきたが、人々の意識の変化と共に企業・官庁の職場の団体旅行は減少した。現在の旅行の中心は、個人旅行・小グループ旅行に変化した。これに対する対策は、広域

連携などで温泉客の選択肢を増やすなど、様々な取り組みがなされてきた。その一層の努力が必要である。

課題2：ホテル・旅館の競争内容の強化

今後のホテル・旅館経営を考えると、「価格競争」から「サービス競争」へ転換することが望ましい。個人旅行・小グループ旅行への変化を考えると、観光客の多様な嗜好や希望にホテル・旅館が応えてゆく必要があるということとなる。取材の過程で「お客はオンリーワンのサービスを特に求め、さりげなく私だけをもてなしてくれている、と感じてしまうような対応を求めている」という声を聞いた。

課題3：歴史的な観光資源などアトラクティブの再点検

下呂温泉について調べた過程での感想である。下呂温泉は千年の歴史のあること、江戸時代から源泉の場所が幾度も変わったこと、などが分かった。アラン・フォーバス⁽⁸⁾は観光のアトラクティブの第一に「歴史」を挙げているが、下呂温泉にまつわる「歴史」「物語」「音楽」「料理」など観光資源となるものがあるのではないかと思う。下呂市観光計画では「観光資源一覧表」が作成され、発掘努力が続けられてきたが、観光資源、アトラクティブの掘り起こしに一層目を向けてはどうであろうか。

6. おわりに

筆者は岐阜県、愛知県などの地域の活性化の事例の取材を続けてきた。地域の活性化に成功した事例には、必ず地元の「熱意」が大きかった。本報告の白川郷の観光産業、下呂温泉の観光産業についても、全く同じ感想を持った。すなわち、白川郷の観光においては、取材に応じて下さった村役場、観光協会、民宿の皆様が熱心に対応して下さって、熱意が伝わってきた。観光客の増加は驚異的な伸びであったが、地元の人々の努力の賜物である。下呂温泉では、源泉所有者の権利を制限するとも思われる温泉の集中管理の合意がよくぞ成りたったこと、その合意がその後の宿泊客の増加に対応できる先見の明を持ったこと、取材に応じて下さった方々の熱心さが伝わってきたことなど、しばしば感銘を受けた。

しかし熱意があればそれだけで地域の活性化が実現できる訳ではない。熱意があることは地域の活性化の必須の条件の一つであり、これを軽視しては地域の活性化は実現できない。そして他の条件、例えば観光資源の世界的な高い評価、交通条件（但し、高速道路は地域にとって両刃の剣であることを忘れてはならない）、人材育成など、様々な他の条件がある。今後は、両者を見据えながら、地域の活性化とはどんなことか、どんな条件で実現できるか、どのように実現できるか、人々はそれで豊かで良い暮らしができるようになったか、を考えてゆきたい。

注

注1) 開発が遅れたために貴重な建造物が保存され、近年、貴重な観光資源に生まれ変わった、という点は、高山市の伝統的建造物群と同じであり、興味深い。

注2) 取材で、合掌の宿のご主人に、白川郷の住人の相互協力は、以下の3つの方法があると伺った。①結(ゆい)：労力の貸し借り。今は屋根ふきだけ。②もやい：例えば5人で薪取りをして、割って積んで、薪の山を5人分作り、くじで一番の人から自分の選んだものを取れる。今はなくなった。③茅頼母子講(かやたのもしこう)：昔は、1人講、2人講、3人講というものがあつた(『新編白川村史 中巻』p.817も参照)。

注3) 建築制限の法的な根拠は、白川村伝統的建造物群保存地区保存条例、白川村伝統的建造物群保存地区保存条例施行規則である。

注4) 筆者の子供の頃の住宅には、襖、障子が使われていたので、合掌の宿の部屋と同じく隣の部屋の物音は丸聞こえであった。筆者にとっては違和感はないが、現在の日本の若者や欧米人にとっては、得がたい経験ではないだろうか。

注5) 全国温泉集中管理団体協議会があり、全国で二十数か所の地域が加入していると聞いた。下呂温泉は、現在加入していない。

注6) 筆者は名古屋市役所に1973年から1998年まで勤務した。筆者が名古屋市役所に在職した当時は、職場の団体旅行が当たり前を実施されていた。しばしば課単位の旅行、係単位の旅行と年に2回団体旅行に参加した。名古屋市から1泊2日の旅程になると下呂温泉は有力な団体旅行の目的地となり、実際、何回か下呂温泉に向かった。そして大広間の宴会で上司にお酌をし、カラオケを歌った。しかし現在はこうした職場の団体旅行はほとんどなくなり、名古屋市役所で実施しているのはごく一部の職場に限られると聞いている。愛知県庁でも同様であると聞いた。企業においても同じ傾向であると推測する。下呂温泉の宿泊客が団体旅行を中心に減少したことは、筆者には体験からよく理解できる。

注7) 岐阜県下の私権の自発的制限の例として、岐阜県岐阜市のJR岐阜駅前の玉宮まちづくり協議会による「玉宮通りまちづくり協定」が知られている。この活動は、経済産業省が2006年5月に発表した「頑張る商店街77選」に選ばれた。

注8) 堺屋太一『東大講義録ー文明を解くー』(pp.17-18)に、戦後最大のツーリズムプロデューサーと言われたアラン・フォーバス氏が沖縄の観光開発に助言した主張が記されている。「観光開発に道路とか飛行場とかホテルをつくるのは二の次、それらは観光のサポーター・エキイプメント、支える施設であつて、観光そのものの施設ではない。まず観光そのものの施設、あれがあるから沖縄にゆきたいというアトラクティブをつくれ」。アトラクティブとは何かと訊いたら、「第一はヒストリー、歴史である。第二にはフィクション、物語である。第三には、リズム&テイスト、音楽と料理である。第

四には、ガール&ギャンブルだ。第五にはサイトシーイング、景色のいい所だ。そして第六にはショッピング、品揃えがよくて安価な商店街だ。このうちの三つを揃えろ」と教えられた。」筆者は、日本の場合は上記の6項目に加えて「温泉」も入ると考える。

参 考 文 献

- 「角川日本地名大辞典」編集委員会、1980、『角川日本地名大辞典21岐阜県』、角川書店。
白川村史編さん委員会、1998、『新編白川村史（上巻・中巻・下巻）』、白川村。
下呂町誌編纂委員会、1954、『下呂町誌』、下呂町。
下呂温泉事業協同組合、1991、『温泉よ 永遠なれ』（下呂温泉事業協同組合20年史）。
下呂温泉旅館協同組合、1999、『創立35周年記念誌』。
下呂温泉旅館協同組合、2003、『70年の歩み』。
伊藤薫、2010、「岐阜県飛騨地域の人口移動－岐阜県人口動態統計調査の特別集計結果による分析－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.10、No. 3・4、pp.1-45。
伊藤薫、2010、「岐阜県飛騨地域の人口移動－2000年国勢調査集計結果による分析－」、Vol.11、No. 1・2、pp.1-27。
伊藤薫、2011 a、「人口減少と地域間人口移動」、吉田良生・廣嶋清志編『人口ライブラリー 9 人口減少時代の地域政策』原書房の第3章、pp.55-80。
伊藤薫、2011 b、「岐阜県飛騨地域の人口と経済・産業について－人口減少と所得水準低下の相互関係の分析－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.11、No. 3・4、pp.25-66。
ジェームズ・マック、瀧口治・藤井大司郎監訳、2005、『観光経済学入門』、日本評論社。
経済産業省特許庁、2010、『2010地域団体商標』。
国土交通省観光庁、2011、『平成23年版 観光白書』。
溝尾良隆編著、2009、『観光学の基礎』（観光学全集第1巻）、原書房。
堺屋太一、2003、『東大講義録－文明を解く－』、講談社。
（財）世界遺産白川郷合掌造り保存財団、発行年記述なし（2011年10月入手）、『世界遺産 白川郷合掌造り集落』、18ページ。
司馬遼太郎、1990、『秋田県散歩、飛騨紀行』（街道を行く29）、朝日文庫。